

令和7年2月14日

LPガス部会関係各位

(一社) 沖縄県高圧ガス保安協会
LPガス部会 部会長 福原 徹

LPガス料金高騰支援事業（第4期）実施について

～LPガス販売事業者様へのお願い～

みだしの件について、沖縄県よりLPガス料金上昇抑制に向けた取組みとして、LPガス料金高騰支援事業（第4期）の実施について、2月定例県議会へ提案する旨連絡が有りました。

これは元々、LPガス業界から国へ継続的な支援要請を求めた結果、別紙のとおり経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室より、各都道府県に対しLPガス料金の支援継続の文書が発出されたことによるものです。

正副部会長会議においても、県民への還元の為継続的に実施していく旨の確認を行いました。

つきましては、2月定例県議会が可決承認された際は、改めて沖縄県よりスケジュール等が示されますので、各LPガス販売事業者におかれましても、ご理解・ご協力下さいますようお願い致します。

記

関連文書・・・・・・・・別紙事務連絡文書のみ（別添資料は省略）

沖縄県からの提案・・・期 間 1月～6月

支援金 最大1,800円（300円×6ヶ月）

※7月検針分より最大1,800円の値引きを行う

協力金 330戸以下／16,500円

331戸以上／50円×メーター数

本件へのお問合せ・・・協会事務局 TEL098-858-9562

事務連絡
令和6年11月29日

各都道府県LPガス料金支援等担当課 御中

経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室

地方創生臨時交付金を活用したLPガス料金支援継続のお願い

日頃より資源エネルギー行政に御理解・御協力をいただきありがとうございます。

また、各地方公共団体におかれましては、地域の実情に応じたエネルギー価格の高騰に対する支援として、LPガス（コミュニティーガス（旧簡易ガス）を含む、以下同じ。）の料金支援等を講じていただいております。その点につきましても重ねて御礼申し上げます。

この度、重点支援地方交付金の追加を含む国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策が閣議決定され、引き続き、地域の実情に応じて、困難な状況にある者をしっかり支えるとの観点から、LPガス使用世帯への給付等の支援やLPガスを使用する中小企業への支援などの取組を継続していくこととされました。

これを踏まえ、各地方公共団体におかれましては、地域のエネルギーとして重要なLPガスの料金支援を継続し、重点的・効果的な負担軽減対策を講じることを御検討いただきますようお願いいたします。これからの厳冬期にLPガスの需要が大幅に増加する地域においては、年内に事業を開始する必要も生じると考えます。そのため、できるだけ早期の事業化をお願いします。今回、地方公共団体の令和6年度予算に計上され、実施される事業又は地方公共団体の令和6年度予算に計上された予備費により実施される事業においても重点支援地方交付金の対象とする見込みです。また、今年の夏に物価高騰の影響を強く受けたLPガスを使用する世帯等に対する支援も可能とする見込みです。

このようなお願いをするにあたり、一部地方公共団体で既に講じられたLPガス料金支援の優良な活用事例をまとめましたので、ご参照いただければ幸いです。

各都道府県におかれましては、関係部局及び都道府県内の各市区町村に対してもこの旨周知いただきますようよろしくお願いいたします。

【添付資料】

- （別添1）令和6年11月29日付け内閣府地方創生推進室事務連絡抜粋
- （別添2）地方創生臨時交付金を活用したLPガスに特化した支援事例
- （別添3）地方創生臨時交付金を活用したLPガス料金対策